

第1 監査の対象

総務部（総務課、人事課、市民安全課、情報システム課）

第2 監査の期間

令和2年10月15日から令和2年12月16日まで

第3 監査の方法

令和2年度における財務に関する事務などが、法令等に基づき適正かつ効率的、効果的に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、関係書類等の抽出調査、関係職員からの説明聴取を行うとともに、必要な事項については実地調査を行った。

また、本監査の重点項目及び主な着眼点について、次のとおり設定した。

1 重点項目

(1) 収入に関する事務

ア 現金等の受領、管理は、適正に行われているか。

(2) 契約に関する事務

ア 随意契約による場合、競争性、透明性は確保されているか。

イ 契約の履行及びその確認は、適切に行われているか。

2 主な着眼点

(1) 収入に関する事務

ア 調定、徴収、減免等は、根拠となる法令等に適合しているか。

イ 滞納状況の把握、記録は適切に行われているか。

ウ 督促等の手続は適時、かつ適正に行われているか。

(2) 支出に関する事務

ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。

イ 補助金は交付目的に合致し、手続は根拠となる法令等に適合しているか。

(3) 契約に関する事務

ア 契約金額、契約目的及び履行の期限その他契約の内容は適切か。

(4) 財産管理等に関する事務

- ア 財産の安全管理は法令に適合し、適切に維持管理されているか。
- イ 行政財産の目的外使用許可等は、適正に行われているか。
- ウ 庶務事務は、適正に行われているか。

(5) 指定管理に関する事務

- ア 指定管理者の指定は、根拠となる法令等に適合しているか。
- イ 管理業務計画の履行及びその確認は、適切に行われているか。

第4 監査の結果

総務部の所管する事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

しかし、一部の課において、次のとおり注意を要する事項が見受けられたので、速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 契約に関する事務

ア 業務委託に係る再委託の承諾等が適切でなかったもの

R P A運用支援業務委託始め2件について、契約約款に定められた書面による再委託の承諾が行われていなかった。また、業務責任者の通知及びS Eに係るデータの取扱いに関する誓約等を記載した書類やS Eの体制表の提出を受けていなかった。

契約内容の履行及びその確認を徹底するとともに、チェック機能の強化を図られたい。

(情報システム課)